

第7回大阪スマートシティ戦略会議 議事概要

■日時： 令和2年2月10日(月)10:50~12:25

■場所： 大阪府議会 第1委員会室

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

お待たせいたしました。ただいまより第7回大阪スマートシティ戦略会議を開催させていただきます。それでは本日の出席者をご紹介します。

吉村大阪府知事です。

松井大阪市長です。

続きまして有識者の方々です。

まず、慶應義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。

続いて、株式会社パブリックパートナーズ代表取締役の池末特別参与です。

続いて、ユアサ M&B 株式会社常務執行役員、元株式会社スルッと KANSAI 副社長の横江特別参与です。

続いて、大阪大学サイバーメディアセンターセンター長教授の下條特別参与です。

続いて、公立大学法人大阪の辻理事です。

続いて、大阪市立大学大学院工学研究科の阿多教授です。

続いて、株式会社アスコエパートナーズの北野執行役員です。

続いて、大阪大学大学院医学系研究科の野口招へい准教授です。前回に続いてご出席いただいております。

その他、大阪府・大阪市の出席者につきましてはお手元の【資料1】出席者名簿の通りでございます。

本日の会議の進行につきましては、次第の通り。まず議題の一つ目で、「ICTを活用した住民ニーズへの対応等について」を扱います。続いて議題の二つ目で、「大阪スマートシティ戦略素案」を扱います。

それでは「ICTを活用した住民ニーズへの対応等について」の議題を取り上げます。

前回会議で取り上げたデータヘルスでは、「健康アプリ アスマイル」を活用して、住民の行動変容を促していくといったことが議論になりましたが、国内外、特に北欧諸国では、利用者である住民にとって使いやすくなるよう、ICT活用が推進されています。そこで、本日の会議では、国内外のそうした動きについて、株式会社アスコエパートナーズの北野執行役員よりご発表いただきます。

北野執行役員は、エストニアやフィンランドでの行政サービス開発やチャットボットの開発に従事されたほか、国や地方公共団体における情報基盤の検討会の委員も歴任されています。

それでは北野様、申し訳ございませんが15分程度でご説明をお願いいたします。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

よろしく願いいたします。アスコエパートナーズの北野と申します。

大変申し訳ございません。ちょっと資料の方に変更がございましたので、こちらのお手元のタブレットではなく、モニターの方をご覧いただければと存じます。よろしく願いいたします。

今日私の方からお伝えさせていただく内容は、私がこれまで「社会と人がより良い環境を作るためにどのような技術を使うべきか」という視点に立ったプロジェクトをいろいろな所属でまわしておりまして、技術と社会と人をつなぐラボラトリーというような立ち位置で従事しております。

特にこれまでですと、e ラーニング、あとはロボティクスを使った社会インフラの維持管理だとか、最近ではデジタルガバメントの領域のプロジェクトを多々まわらせていただいております。

そのうちのひとつとして私の方が今やっているのが、エストニア共和国とのパートナーのプロジェクトに従事しています。エストニア共和国については、皆さまご存知でいらっしゃると思うのですが、電子国家として大変有名ですが、ソ連のほうから独立をした際に IT にもとことん投資した、所謂「Digital or Die」のような政策のもとで産業を作ってきたという国です。結果、今の EU 加盟国でトップ 3 に入るくらいの経済成長を遂げている国です。

ご存知でいらっしゃると思いますが分かり易く言うと、国民 ID で、多くの行政サービスと、あと民間のサービスが一元的に使えるという環境を作っている、それがエストニアです。99%の国民がカードを持っている。もしくは ID を使ってこちらに載っている様々な行政、もしくは民間サービスを使っているのですが、これをどうやって実現しているかというところが大事です。

元々は、ソ連からの独立を果たした際に、それまではソ連の中の一地域であったので、財源もないし、産業が立ち上がっているわけでもない。行政制度もない。しかし、地方にいる国民、新しく国民になった者たちにどうやって情報を届けて、サービスを使ってもらおうかと。そういった整備を作っていくというところから考えたものが、データとデータをつなぐインターネットがあって、情報を繋げられるのであれば、インターネットを利用して繋げる基盤を作ろうとなり、開発したのが「XRoad」でした。

この「XRoad」の重要な点というのは、クラウドに個々のデータとデータを繋げる仕組みがあるのですが、入り口は一つで良いというところなんです。それは自分自身がネットワークに入ったということだけじゃなくて、自分が使っているデータを誰かが見る時も、見える。誰がデータを使ったのかが判る、という技術。当時からあったブロックチェーンの技術をそのまま使っているものでした。なので、非常に透明性が高く、尚且つ昨今日本でも言うようになっていて、元々エストニアが使ってた言葉として、「ワンスオンリー」ができるということを作り上げたということです。

こうした国の基盤を使って、では、行政サービス窓口の現場を持っているタリン市は、どういう行政サービスを整えているのかという事を、私がパートナーシップ事業の中で調査を進めてきているところです。今タリン市、すなわちエストニアの首都は、5ヶ年計画の総合計画を進めていて、2020年が最後の年になっています。

2014年にそのタリン市総合計画を作ったときの人口変動予測では、若い世代がどんどんとタリン市に流入してきていて保育所の増設が必要だと、でも箱を作るだけじゃ駄目だという分析結果になりました。保育所だけじゃなくて、その子供は育てていくのだから教育施設も必要だし、尚且つこれを効率的に進めなければいけない。そのような都市設計を実現しようというのが2013年に出た総合計画でした。

その実現事例の一つの分かり易い事例が、ちなみに、子供が産まれる場合のフローとしては日本でも全く同じなんです、「出産があって、住民登録がされて、申請で、保育園や幼稚園入園がある。」

ここまでのフローを市民が行うにあたって、実際の出産から申請までが、ほぼ出産日当日に行われています。このほぼってというのは、オンライン上でやらない紙ベースの仕組みもまだ持っているが、住民の利便性から、ほぼ全員が出産当日に終わるところまで整えられています。

これが何故できるかというと、先ほどの「XRoad」基盤を思い浮かべながら話を聞いていただければと思うのですが、まず、データとデータを連携する基盤のところには病院が繋がっています。また、タリン市の行政サービスが繋がっています。それから、住民登録という国の基盤が繋がっているので、病院は「エストニア人が生まれたよ。」という事実ができると、そこで国のデータ基盤に、住民登録をする前に、個人番号を生成させるんですね。その個人番号が生成されると、「これは自分の子供だよ。」という

タリン市への住民登録を親が紐づけで行う。それをやることによって、タリン市の行政サービスを受けられるようになるので、当日中に保育園への申し込みを行うことができる、ということです。

住民が生まれたときに健康保険も同じ構造で自動的に配布されるのでシームレスな行政サービスを作るということを実現しているものです。

ここまでの話は、日本の中でエストニアの説明をするときによく提示されているので皆様ご存知でいらっしゃると思うのですが、私は、行政の現場でこういう仕組みがあったときに、エストニアの住民の人はどういう想いで何をやっているのかということをしごく知りたい、そして、日本の行政側にお伝えしたいと思って、現地の視察、もしくは情報にまとめて提言ということをやっています。

タリン市立マニク保育園というところの園長先生のところに行って参りました。タリン市立のマニク保育園は、まず、「e スクール」というプラットフォームを利用しています。

e スクールというのは保護者と保育士と園長と役所の職員それぞれが、自分の責任範囲のことでやる業務や機能を一元的にデータ化できるというデジタル上の学校の運用ツールです。

ここで面白いのは、それぞれがこのツールを使うために自分の国民 ID でログインするんですね。なので、先ほどあった XRoad の仕組みをそのまま踏襲していて、自分自身が、例えば親であれば、園に対して何かこういうふうにやってほしいなというメッセージがあったときに、自分の国民 ID で入ります。匿名性のある ID ではないので、誰が何を書いたかが明確にわかる。自分の書いたメッセージを保育士が見るのか園長先生が見るのか役所職員が見るのか。彼らも自分の国民 ID で入るので、誰が入ったか、誰が自分のメッセージを見たかもすぐに判る状態になっています。

こういった利便性・声を拾う仕掛け・相手が見えるデータ連携基盤を作った上でいかに保育園の施設の運用をやっていくかということについて、私が園長先生に質問をしてきました。データ管理ルールとして、園児の保育データを共有されてるんですが、「XRoad に連携してるんですか？e スクールサービスの業者が高度なセキュリティを整備してないと駄目だと思うのだが、確かなんですか？」って質問しました。

答えは、「知らない」でした。

これはなぜ園長先生がこのセキュリティの点を知らないかというと、市政府がどういう業者を選定するかっていうのは市政府の責任になっている。園長先生は何をやっているかというと、保育園運用の年間計画作成、入園園児の選定、どれぐらいの園児を入園させるかの決定。保育士をどれぐらいの年収で雇うか。本当にそういった運営は、園長が自分で、自分の予算の中でどんどん決めていく。

なので、昨今例えば日本の中でいう個人情報の管理という意味合いですと、「園長先生は園児の保育情報を第三者機関に共有してはいけません。」ということではなくて、もうそのことを考えさせる必要がないんですね。

徹底的な現場への権限委譲がなされている中で、効率的に合理的に、いかにデータの本人同意とデータ管理ツールと責任分解を行うかという社会設計をやっているのです。

結果として、私自身が、子育て中なので見聞きしているものですが、日本の保育園の先生は、エプロン姿で熊さんのマークがついていたりするようなお母さんのような出で立ちなのですが、マニク保育園の園長先生はすごく颯爽としていてヒールを履いていて、もう社長のような雰囲気でした。Facebook も自分の裁量で立ち上げていて、園児の親が SNS で情報をどんどん公開してという声があったので、そこで同意したものについてはサイトを立ち上げるということも自分たちで決めてやっています。

これちょっと他愛もないんですけど、今回の会議でご紹介するよと言ったらエヴリン先生が、エストニアの服着てるのにして、と言ったので、ちょっとこれはご紹介まででお見せしました。

今ご紹介したような保育プラットフォームで実際、具体的に何が起こってるかという点、マイデータという自分自身の情報をどこに見せるのかという点を、市民が決めるんですね。しかし、その環境基盤というのは、国が整備しています。そして、その基盤の上で行政サービス持っている市は、便利でセキュアなeスクールのソリューションを選定して実装しています。ゼロからアプリやソリューションを行政政府は作らないです。社会課題があると思ったらそれを解決するためのデジタルソリューションを作るベンチャーがエストニアにはポコポコ生まれていて、例えばこのようなeスクールアプリケーションですと、タリン市の場合4業者ぐらいが開発して運営しています。業者が作ったソリューションを、私の保育園はどれを使うのかというのは予算の中で園長先生が決めていきます。最後に、そのeスクールを使うかどうかというのは市民が決める。使い勝手がいいと思ったら市民が利便性で利用有無を決めていくことができる。なので、基本的には市場原理があつて、それを自分はどのようなサービスを受けてどういうふうに自分自身の生活を作っていくのかというのは、自助で回していく。

そういった基盤をエストニアはこれまで作ってきました。そのうえで、実はエストニアは今次の段階に行こうとしています。この次の段階設計に私が今プロジェクトで関与しているものです。それは、「私」の情報とは、ライフイベントで繋がっている、ということをデジタル上でも実現しようとしています。

QoL (クオリティ オブ ライフ) って言うんですけど、子育ての間だけ幸せとかじゃないんですよ、この全てが繋がっている状態を想定して行政もしくは民間のサービスを定義しよう、ということをやろうとしていて、私はこれをユニバーサルメニュー普及協会と一緒に、行政サービスカタログの国際標準化プロジェクトをエストニアやヨーロッパと一緒にやらせていただいております。

先ほどのモジュールに落としますと、エストニアもしくはヨーロッパの次の戦略は、先ほど言った市民の層と国のデジタル基盤、それを実行するサービスを作っている民間と市があります。ここに、新しいデータセットが繋がってきています。それは、環境データですね、自分自身の周りを取り囲む遺伝であるとか、空間であるとか、ライフイベントのデータというものが繋がろうとしていまして、このデータを利用した新しいサービス、eヘルスとかeスクールができています。で、今スライド上で横から飛んできたものがあります。これはとても大事なのですが、環境データを利用したソリューションを実現しようとする自分のデータをどこに開示するか、という選択だけではなくて、誰か他の人が保有するデータと繋がらないといけない。結果的に、デジタルコミュニティを作ろうとしているというのが新しく、これ先ほどあった市場原理と自助の世界から今、共助の世界をデジタルに作ろうとしている。そこにAIのような環境予測を入れることでQoLを作ろうというのがエストニアの今の戦略になっています。

翻って、日本のデジタル社会に向けた国の体制作りというのは着々と進んできています。

このデジタル社会に向けた戦略として、今年の5月に作られたものには「デジタル手続法案」があります。基本原則「デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ」。デジタルファーストも、ワンスオンリーも元々エストニアが戦略で述べていたものを、良い意味で、また、基本的に重要なものとしてコピーペーストしている。どういうことかという点、今、日本政府が検討しているデジタルガバメントとは、入り口は一つで、そこにつながるアプリモジュールがあつて、共通で使えるデータとデータを繋ぐことができる。そのために、セキュリティが確かなAPIを整えるとか、データとデータを連携できる基盤の定義しようとしています。

この政府側が整備するデジタルガバメントの基盤は、合理的にとことん利用した方が良いと私は思っています。また特にこれは行政サービスの現場が利用すべきです。

今回大阪府にお呼びいただきまして、大切なのは”What’s Next”の話が大切かと思っていました。キ

キーワードはやはり「e-OSAKA」ではないかと思っています。デジタル大阪をつくるということを目指していらっしゃるのかなというふうに思っておりました。

大阪府、大阪市が2020年から、次に何をするかと考えたときに、私が思ったのが、本当に市民の声をきちんと聞くこと、切実なニーズがどこにあるかという事をきちんと考えること、と同時に、先ほどあった民間・国のデジタル基盤はどんどん活用しながら、大阪らしさを本当に見極めていくと良いのではないかと思っています。

それは、大阪府、大阪市で2008年からどのような行政改革が行われてきたのかを今回改めて読んだのですが、当時の行政改革、というよりは革命に近いような改革だという認識で、こんな実行力が秘められていたことへの衝撃というほどのすさまじさで物事が変わっていたということを感じたときに、大阪とは非常にプラクティカルであって、先ほどのエストニアと似ていると思いました。また、「普通と一緒にじゃなくておもしろいやん」という、異才を評価する、というか面白いものがある、そこに共感力がある。これらは私が大阪の外から見ていて感じる「期待」に直結するのですが、こういう大阪らしさを大事にしながら市民の声とかニーズを拾うことが可能なのだと思いました。

もしもこのような状況を下地として、新しいデジタル的なスマートシティのソリューションを整えていくのであれば、例えばこの表にある黄色の部分を進めるにあたって子育てだから子育てのみのソリューションを作ろうということではなくて、安全で安心な場所で子育てをするってニーズとしては一緒のことなんですよ。なので、どちらからソリューションを作ってもサービス領域が重なるのです。市民のニーズをまず最初にきちんと聞く仕組みを整えていかれると良いのではないかなと思います。

また、大阪市のWebサイトを見ました。これはとても素晴らしくて、まず入り口の一番上に言語とか年齢とか身体的能力とかに配慮したデザインがあるんですね。大阪市のサイトを見に来たときに、自分自身は何の立場でこれ見たいかということがわかる分類軸も入っていました。あとこのライフイベントという分類もなかに仕組みとして入っています。もう少し改善されると良いのでは、と思うのが行政手続きの機能的でした。とはいえ、サービスを知ったら、使いたくなるというニーズに対応した導線が最早準備されていたらいいと思います。

で、ここまで市のサイトが出来上がっているのだから、「361の原理」を大切にするとよいと思います。作る努力が3。できたものをユーザーに届けることに力を入れるのが6。1が大事で、その結果を分析する、というか、拾う仕組み。大阪市のサイトの利用者サイト分析までやってらっしゃると良いが、この点はわたしもよくわからなかったのだから、でもここまで出来ているのだったらできるはずだと思います。

あと次のイノベーションで何を起こすかという大阪の資料を見ました。とても素晴らしいと思ったのはこの左部分ですね、ライフイベントというのがあると先ほどお伝えしましたがその思想が書かれています、子育て支援から入ってもいいし、教育改革からでも良い。当然行政は全てをやってらっしゃると思うんですけど、デジタルソリューションを作っていくときは、いっぺんにやらない。何故かという、デジタル技術は技術革新がものすごく早いんですね。

自分自身や子供自身はずっと一貫していて、社会的役割が変わっていくんですよ。立場が変わる。なので、市民の立場をそのライフイベントという視点がもはや入っている形で定義されているから、デジタルソリューションを作る場合は、市民のライフイベントへの入り口をどこから入るかという選択が大事かと思いました。

最後に、スマートとは何だろう？ということだと、やはりキーワードは、「いつでも、どこでも、すぐに」これをどういうふうにするかということだと思っています。

これを今、昨今あるデジタル技術で実現すると、技術とコンテンツが混ざるんですね。技術とコンテ

ンツというのは、「やらなければいけない」ということの情報、must の情報と、「これがやれるといいな」という want の情報と、「それをやろう」と思わせる push や昨今の言い方ですと nudge、すなわち行動変容させる仕組みです。この情報はそれは自分自身のことだよ、とパーソナライズしてくれる。

この下の部分は技術で、上のところはコンテンツなんですけど、日本が足りないのはこの一番上の行政サービス部分。このレイヤーがまだまだ混じりあっていないと思います。

これを大阪で実現するときにぜひお伝えしたかったのが4つの視点で、先ほどからお伝えしていることのサマリーになりますが、「住民の皆さんの声を入れる仕組みを作ってください」と。例えばフィンランドでチャットボット AI の導入が行政機関で始まっていますが、そのシステムで一番最後に「このチャットボットでわかりたいところ全部わかりましたか？」という質問を必ず入れます。「わからなかった場合それはどこでしたか？」というアンケート機能を仕組むんですね。そういうふうに声を拾う仕組みっていうのは簡単に作れるのでぜひ入れてみてくださいというところですよ。

あと先程お伝えした「いっぺんにやらない。」デジタル技術はどんどんどんどん変わっているので、一つのところから始めてみる、小さくていいので始めてみる。でも始めたら、一貫してやる。そうすると広がります。

また、「自前はやらない」ように。これは民間サービスと国基盤をフル活用していくというのは非常に合理的だと思っています。

最後もう一つは、e-OSAKA。これちょっと勝手に e-OSAKA と言いましたが、「多様なサービスの入り口を一つにしてあげてください」、とあります。これ技術的な意味で、「一つの ID のポータルサイトを作りたい」ということだけではなくて、より重要なのは、「ああいうサービス受けてみたいんよ」と思ったときに、「あ、あれやったな」というイメージがすぐに湧く、ブランディングを作るというのが大事です。シンガポールやアメリカなどの国のデジタルガバメントやスマートシティが、非常に力入れているのはブランディングです。具体的に言うとフォント、色使い、どのような写真を使うか。リンク先を知らなくても、あんな感じっていうところが、常に同じ形が出るんですね。エストニアもデジタルエストニアを明示するときのフォントは必ず決めています。

住民の入り口設計も含めてブランディングの要素をすごく大切に、住民に届ける仕組みを作っていただけると良いと思います。

ライフイベントの視点というところは、先ほどお伝えした「私」の意味づけが変わる。どこから入っても必ず元に戻れるようになるので、それを入れていただくと良いのかなと思います。

これは一つの事例ですが、いま私は内閣府の SIP のスマート実証実験というのをやっています。もともと会津若松市で、データとデータを連携させる基盤を、「会津若松+」と言って整備していました。そこに、先ほどご説明した行政サービスの部分を導入するものでした。開発の際は、「市民はこれやらなければいけない」という、「これ」は何か、をとことん定義しました。行政サービスのうち、一つから入っているんですね。いっぺんにはやらないという方針からいくと、子供が生まれたとき、本当に出産したその瞬間に must でやらなければいけないものを、とことん定義して、オンライン上である程度の情報が全て入れることができるものを作っています。

このソリューションができると何ができるかというと、子供が生まれたときに独り親だったら・・・あ、だったらこれ追加でつくればいいですよっていうのが、どんどん拡張できるようになっていて、その「〇〇のタイミング」をどんどん拡張していく、という実装をやろうとしています。

今日お伝えしたかったところなんですけれども、こういった新しいスマートシティを作っていくときの大切な言葉は、「私」が繋がることと「私」を作ることだと思います。市民の目から見ると、スマート

って何を意味しているかよくわからないのです。でも、スマートを別の言葉で言うと、「成長」だとか「共創」だと思うんですね。成長ってGDPじゃなくって、「コ・クリエーションという成長」だと思っています。

具体的につながるとは、「私は情報と繋がりたい」。もう一つは、「私は自分を変える可能性がある新しい考え方、インクルージョンとか異能与繋がりたい。」もう一つは「次に何をしたらいいかっていう未来の私と繋がりたい。」そういった、私と繋がりたいというニーズに対して、小さくていいので作ってみるということをどんどんと始めていくと良いのではないかなと思っています。

共創しようとする、良いことをお互い持ち合おう、という話になりがちなんですが、それは間違っていると思っています。絶対にエゴが出てくると思うんですね。それをエコにする。不利益を出し合うけど、それが結果的に全員の利益になるみたいなのが大事だと思っています、そういった場作りというものが本当に大阪の先ほどの実行力と共感力で出来るんじゃないかなと期待を持っております。是非そのような状況が、例えばなんですけど、「2025年 MY BAMPAKU」みたいな形で見ることができるというのを非常に楽しみにしております。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

なお、変更されました資料につきましては、後ほど府市のホームページにて公表いたします。

引き続き、今回タスクフォースにおいてデータを活用して住民の行動変容を促すという考え方を「住民モード」とした上で、前回に引き続き、健康分野、加えて防災分野について取り上げました。

また併せて、教育分野におけるICT活用についても整理をしております。

大阪府スマートシティ戦略準備室 川口副理事 ご説明をお願いいたします。

(川口大阪府スマートシティ戦略準備副理事)

では【資料3-1】の住民モードについてご説明させていただきます。

ただいま北野様から、住民のライフイベントという観点からスマートシティを考える重要性をご紹介いただきました。大阪のスマートシティ戦略でも、この住民目線というコンセプトを取組みの中核に置いております。【資料3-1】ではその検討を深め、「住民モード」という考え方での整理をしております。

3ページをご覧ください。表題に、「住民(人間)が中心の大阪スマートシティ」と書いています。スマートシティというと技術が主役のように語られがちですが、大阪のスマートシティは住民を主語にして住民のQoL向上に先端技術をどう生かすかに重点を置いています。

特に2点目に記載している、「住民自身が「考え」「選択し」「行動する」機会の拡大につなげる」という考え方がポイントです。テクノロジーは、それを駆使することで利便性や快適性を低コストで迅速に実装できるので、住民の特性に応じて柔軟に課題解決手段を提供しやすくなります。その特性を生かして、住民の行動変容を支援することができれば、住民の皆さんが実感できる形でQoLの向上が図られる、そのように考えております。

4ページをご覧ください。右側にテクノロジーを挙げています。例えば健康分野でも防災分野でも、技術を導入すれば良いということではなく、こうしたテクノロジーが住民の行動変容に繋がることが重要です。住民自身が「考え」「選択し」「行動する」というアクションにまで繋がることが、人を中心に

据えた大阪のスマートシティであり、そうした住民の行動様式、それを「住民モード」と呼びたいと考えています。

次ページ以降で、個別分野の展開例として、「健康モード」と「防災モード」を挙げています。

6ページをお開きください。これは第4回のスマートシティ戦略会議で野口先生からご紹介いただいた、「血管変化の進展をあらわすチャート」です。図が細かくて申し訳ございませんが、体重等から血圧やコレステロール値などを記入できるチャートです。

個々人が記入するデータを基に、「自分の血管がどんな段階にあるのか?」「それがどういう所見と関係しているのか?」「このままだとどうなっていくのか?」をチャートで見て理解し、どのデータを改善すればいいかを実感として納得してもらうことで、本人自身が行動変容を決定する。そういうアプローチと伺いました。

7ページをご覧ください。個人の行動変容を重視する「健康モード」では、基本的な考え方として、対処型から予防型への転換があります。そのために、本人と保健指導に当たる専門家によるデータ活用の実践が重視されています。また、そのデータはライフステージで分断されず、横断的に活用されるからこそ、行動変容に繋がることができると言えます。今後データヘルスにつきましては、アスマイルのさらなる取り組み推進、市町村と連携したライフステージにわたるデータを活用した保健指導についての取組みを進めて参る予定です。

次の8ページからは、「防災モード」についてです。

まず9ページでは、議論の前提にある災害のタイムラインを整理しています。命を守る観点から最も重要なゾーンは、台風などでの事前避難を含めて発災直前、あるいは直後の住民一人一人の判断・行動であるとされています。そこで、大阪府では、「災害モード宣言」を導入しております。

次の10ページです。府民や事業者等に事前の備えや、次の行動を取っていただくために、これまでにない強いきっかけが必要と考え、宣言のタイミングと内容を決めています。

11ページをご覧ください。「災害モード宣言」に応じた、発災直前直後を含む、命を守る行動を中心にした行動が濃い矢印の部分になります。その上で今回、スマートシティ戦略で考えた「防災モード」は、さらに時間軸と災害種別を広げており、中でも左の日常のゾーンに着目しています。発災直前直後は、冷静な判断や行動が必ずしも容易ではなく、自分だけは大丈夫という正常性バイアスの問題もあります。そのため、平常時からの備えが重要ですが、日々の生活の中でその意識を保つことは簡単ではありません。その対策にテクノロジーをどう活用していくかを今後の課題としてまいります。参考になりそうな例を次ページ以降にお示ししています。

12ページをご覧ください。大阪府でもICTの活用を進めていますが、さらなる進化に技術を使えないかという観点から、他府県の先進例を並べています。次ページ以降でそれぞれ紹介します。

13ページをご覧ください。左側は、東京都の「マイ・タイムライン」の支援サイトです。災害時に慌てないよう、一人一人があらかじめ「私の避難計画」を作成するもので、家族とも話し合いながら、避難に関する知識も習得し、適切な避難行動に備えようという取り組みです。

右側は、愛知県の防災学習システムです。愛知県の防災マップでは、ハザードマップを載せるだけでなく、いろんなデータでシミュレーションができたり、書き込み可能なマップやビデオ教材などの学習コンテンツも用意されています。

14ページをお開きください。左側は東京都の防災アプリです。コンセプトは、「あそぶ」「まなぶ」「つかう」でアプリが工夫されています。これまでの三つは日常の備えでしたが、右側の和歌山県。こちらは発災時の対応も加味されています。特徴は、自分の現在地から安全な避難場所を、安全なルートと併

せて示してくれる点です。県外からのインバウンドや昼間人口など、土地勘がない人もナビに従えば避難ができます。こうした先進事例の調査も含め、「防災モード」を目指す取り組みを検討してまいります。

この資料の最後に、15 ページは人の属性に着目して課題を整理しています。

今挙げましたように、一般の住民の方々の課題について、防災アプリの活用などを考えていくことはもちろんですが、住民でない方、災害弱者と言われる方々にとっては、さらにここにお示ししているような課題が加わってまいります。こういった課題には、テクノロジーが更に効果を発揮すると考えております。

なお、次ページ以降に Appendix として参考資料を入れていますが、一点だけ。17 ページをご覧ください。「住民モード」の取り組みを考えたときに、経験値が少なく改善の余地が大きいと思われる子供や、啓発が比較的容易な公務員へのアプローチが効果的ではないかと考えられます。住民モードの資料の説明は以上でございます。

引き続き、【資料 3-2】を説明させていただきます。

【資料 3-2】「教育分野における ICT 活用について」を説明いたします。教育分野は、今回着手した調査から今後さらに深掘りして研究してまいります。

それでは 2 ページをご覧ください。住民モードの説明でも示した通り、住民目線の重視という戦略のコンセプトから、学習者の視点で A、B、C、3 点挙げています。それぞれ後ほど個別に説明します。

3 ページをご覧ください。学習の範囲を、「学ぶ人」「学習する場所」「教える人」に分けて、概念図として整理しています。本日はこのうち学校の部分の議論といたします。

4 ページをお開きください。まず、A の「ICT を活用した教育環境の充実」です。

ICT を活用した教育環境は、学習者用と教育者用に大別でき、このページでは、学習者用の代表を整理しています。

それぞれの特徴を記載していますが、共通するのは、児童生徒が興味を持って楽しく学べること。デジタルなどで加工や蓄積、個別対応や全体共有などが容易だという特徴かと思えます。

5 ページをご覧ください。こちらは教職員用です。文科省では働き方改革や業務効率化を目指し、校務支援システムの導入を進めています。手書き、手作業の効率化やデータの一元管理、共有がメリットとして挙げられます。

次の 6 ページからは ABC の B のデータ活用による教員の質の向上です。6 ページは全体像で、学校データとして、教職員の校務データと、児童生徒の授業学習データがあり、これを個人 ID で連携させます。そうすることで、学校学級児童単位で情報が可視化され、データに基づいて、学校教員側の学習指導の充実、児童生徒側の学習内容の個別最適化に繋がるというものです。

7 ページは学校データの具体的な例や活用事業をお示ししています。

8 ページからは ABC の C で、個別最適学習の事例です。先ほどの住民モードの文脈からは学習者目線にあたるこの対策が、大阪のスマートシティを考える上でも重要ではないかと考えられます。

8 ページは民間でネットと通信制高校の制度を生かした、N 高等学校の取り組みです。四つ箱がありますが、一つ目、完全自宅学習のネットコースなど、多様な学びの場があること。二つ目、これはフィギュアスケートの紀平選手も N 高の在學生ですが、学習時間を自分で設定管理し、自分の専門的な活動などと両立できるようになっていること。三つ目、ネット経由の映像学習、習熟度の可視化による学習への動機づけが、マイページというシステムで行われること。四つ目、IT ツールを生かしたコミュニケーションと学習として、ネットの特徴を生かした式典や多彩な部活、こうしたことが特徴です。

次の9ページと10ページは文科省の次世代学校支援モデル校の小中学校です。

9ページは奈良市の例です。先ほどBで紹介した校務支援データや単元テストの結果、児童や教員のアンケート結果をIDで統合させ、PDCAを回し、児童生徒ごとの教育の質を上げる取り組みをしています。

10ページは大阪市の事例です。こちらにも校務支援システムや、テスト、デジタルドリルの結果、アンケート結果などを掛け合わせて、生徒ごとの学力向上、メンタル面のフォローなどに生かしています。

11ページは、大阪府の取り組みです。左側の、府立高校のテレビ会議などを使った国際交流は英語力の向上。右側は、支援学校で着手しているVRやAIドリルなどを活用した就労支援の取り組みです。障がいの程度や個人の習熟度に合わせて能力を伸ばす対策がとられています。

最後の12ページは、遠隔教育の実践例です。不登校や入院している生徒さんなど、ハンディキャップを持つ子どもたちも少なくなく、全ての子どもたちが個別に最適化された学習機会を享受できるツールとして、遠隔教育の技術は非常に役立つことが考えられます。

以上長くなりましたが、私からの説明は以上です。

最初の方の健康モードの資料に関して、野口様からご発言いただけましたらよろしくお願いたします。

(野口大阪大学大学院招へい准教授)

先ほどご説明いただいた中で、7ページの資料のところご覧いただきますと、これまでと、それから新しい考え方との対比という資料を1枚入れさせていただきます。先ほど来ご説明いただきましたけれども、大きなポイントとしては、これまでの、一律にキャンペーンをして普及啓発をするところから、データ化によって、個人にとって、あるいは、その地域にとって必要な情報を提供するという仕組みにしていくということが住民モードに繋がりやすいということ。2点目が、縦割りというのがこれまでの行政の特徴だったわけですが、縦割りによる効率性から、横断、横串を刺すことによる効果性や合理性を高めていくというのがこれもデータの連携でないとできないということなのではないかなというふうに思います。それから3点目に、この一番下の取り組み体制のところにも書いたのですが、データ横断的に繋ぐライフステージで繋ぐからこそ将来を予測することができる。データであるからこそ、今こういう状態だった人たちは、その後どうなっているのかという(結果による)予測に基づいて、個人が行動を選択できるという、個人が自分のことが見えて、自分が主体的に行動を起こすというために、データを用いた施策の展開に大きく変えていくことが必要ではないかなと改めて思っています。以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。ここで15分程度意見交換をさせていただきます。

ではまず、池末特別参与、ご意見いかがでしょうか。

(池末特別参与)

2年半ぐらい前から防災のことをちょっと取り組まさせていただいておまして、その時代から、ハード的な、例えば防潮堤の強化なんかありましたけれども、結局あの頃も、高潮が、地震がきた場合に最大10万人の方が亡くなるという予測もありまして、結局そのそれぞれの市民が行動を起こすっていうことについて、どういう風にその着目をして、これを助けるのかっていうところを、今後取り組まない

といけないという意味では、やっぱり住民目線であるとか、そういうところが、やはりもっともっと大事なことであって、これをいかにテクノロジーでサポートするかという意味でのスマートシティというのはやはり方向としては非常にいいなと思っております。

また私がお仕事で、技術は特に AI がらみのことをやっておるんですけども、技術といいましてもどうしても完璧なものではなくて、特に AI というのは完璧をめざしてもなかなかそう至らないと。そういう中で、実際にはその手前にあるいわゆるオペレーションですとか、オペレーションの手前にある目的、どういうことを目指していくのか、というところがまずあった上で、それに対して、これまでのあり方と、それから技術をどこでハンドオーバーするかというところが非常に実は重要ですから、そういう意味では、この技術は非常に大事なんですけども、技術を中心に物事が動いてしまうと、どうしても我々が今考えているスマートシティのあり方である、住民目線とか、モードの変換というところに思い至らないですから、そういう意味でもそのモードっていうところから進めていくというこのやり方というのは非常に良いな、というふうに思っております。以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

では続いて、横江特別参与、いかがでしょうか。

(横江特別参与)

当初ありました住民モードっていうのは非常に大事でございまして、今お話がありましたように、どうしても技術主体になってしまいがちなんです。スマートシティと言ってしまいますと、住民モードっていう観点から進推しますと、住民の方々にとって何が大事なかっていうのをまず抑える必要があるかと思えます。

今不便なモビリティの問題であるとか行政手続きの問題とかいろいろあるんですが、そこをまずしっかり明確にした上で、技術をどう使っていくかっていう手順が大事かなと思っておりますので、この整理の仕方は適切であろうかというふうに思っています。

一つ、次にご提言させていただきたいのは、住民の中で今非常に大事なものは何かといいますと、いろんな移動の問題もいろいろあるんですが、一つ今、現代的な問題としてあるのが孤独の問題だというふうに私は思っています。

これは老若男女を問わず、あるいはお金があるなしに関わらず、孤独っていうのは非常に大きな課題になってるんじゃないかと思えます。孤独に対してテクノロジーを使うのか使わないのか、そういったことも含めて一つのテーマとして取り扱ったらいいんじゃないかと思えます。安否確認とその辺は IT のアプリが優れていると思えますけれども、例えば同じ場所にハンディキャップを持った人が集まる場を作るだけでも、場という話を先ほどおっしゃってましたけれども、それ以上に大きな意味があるのが、例えば、孤独な老人の方が学童保育を預かる場を作るとか、そういうことによっても孤独は解消されますから、そういった視点も非常に大事なかなというふうに思っておりますので、ぜひ孤独というのを一つ取り上げていただければいいんじゃないかと思えます。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

上山特別顧問、いかがでしょうか。

(上山特別顧問)

はい。今日の北野さんの話は非常に刺激的だったと思います。日本より三歩くらい先にいっているエストニアの話。どういうふうになればあそこに行くのか。道筋がちょっとまだ見えないくらい先いっちゃってる。ただキーワードで言うと繋ぐっていうのが非常に大事だと思うんですね。

私は繋ぐの意味が二つあると、今日しみじみ思った。一つは個人の中で繋ぐこと。子どもの頃からだんだん意識して、中学校に行き、そして高校に行き、健康データももらって、それを次の生活改善に繋ぐとか。個人の中で自分の状態を知って、アクションをどんどん繋いでいく。この繋ぐは、住民モードの肝だと思う。

ところが世の中の方は、もうひとつの繋ぐばかり。MaaSにしても、データ連携にしても、会社と会社が繋がって、住民データをネタにして商売をするという、商売の繋がりの話が多い。個人の購買データが入ると、それを元に他のサービスも提供できますとか。これ住民側が本当に必要としているかどうかよくわからない。要は、データを利用してビジネスが繋がる話ばかり。それもひいては住民にとって便利な生活になるんですけど、やっぱり順序が逆だと思うんですね。

そういう意味で、私は行政が何をすべきかということ、情報公開だな、としみじみ思った。健診を毎年市役所はやってる。しかし、情報をきっちり、「去年はこうでした、今年はどうでした、このままいくと数年経ったら死にますよ」という形で、情報を繋いで使いやすい形で情報提供する。こういう意味の情報公開に至っていない。

医療について言うと、「あなたは去年医者に行き年間7万3000円使いました。保険で3割カバーしてます」といったお金のお知らせだけ、とても熱心に丹念に来る。しかし、健診データに関しては、必ずしもそういう熱心さがない。特に医療は本人の中のデータを繋げて、情報公開することが大事だと思う。

あと私は、行政サービス自体にもIDが必要だと思っている。個人にIDをつけるというのは、もう、そもそも、やらないとIT化が始まらない。しかし、行政自体も市民に対して何種類のサービスを提供しているとか、やっぱりそれぞれのサービスにIDをつけていかないと、結局、誰に何を提供しているかということ自体がわからない。提供したものの自体も、本人に対して情報公開をする。そういう意味では情報公開という視点から、もっと踏み込んでいけば、結局ICT化に繋がるというか、逆に言うと、役所が、情報公開をがんがん住民目線で住民モデルの情報公開しないと、結局、意味のあるICT化は進まない。そういう感じが非常に今日はしました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

野口先生また改めていかがでしょうか。

(野口大阪大学大学院招へい准教授)

ありがとうございます。今の上山先生の話聞きながら改めてその繋ぐっていうことの意味の深さとか、重要性というのがこのスマートシティの中では重要になるな、というふうに思ったのですが、特に、健康部門でいうと、これまでは、たくさんのフェーズで健康情報を届けるということに主眼が置かれてきたと思うのですが、やはりそうではなくて、「自分がアクセスしたい方法」で、「自分のことがわかる」ということがやっぱりすごくキーワードになるんじゃないのかな、というふうに思いますので、

「自分のことがわかる」ための環境をどうしていくのかということも、例えば、フェイストゥフェイスでの学習教育の場であったりするでしょうし、あるいはその情報を取れる、その自分が学びたいときに学べるような情報ソースをどこに置いておくのかということもそうでしょうし、とにかく、「自分で自分がわかる」というような、そういう環境を作ることによって、行動に繋がっていくんじゃないかなというふうに思っています。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

それでは知事から一言お願いできますでしょうか。

(吉村大阪府知事)

北野さんありがとうございました。なかなか刺激的な話で、e-OSAKA の名前も、ちょっと使わせてもらおうかなと思ってますけど、大丈夫ですかね。どこかで使わせてもらうかもしれないですけど。

やっぱり、住民の皆さんがどういうふうな行動を起こすのかという、その視点がやっぱり非常に重要だなというふうにも思いました。役所はいろんな情報を持っていますけれど、住民の皆さんがどういうふうに行動起こすのだろうかという視点が、今までない視点だったので、このスマートシティを進めていく上では、ぜひとも、組み込みたいなと思います。住民の皆さんに適切な行動をとってもらう、あるいはそのサービスがあるのを知ってもらう。それによって、QoL が上がっていくということで、そういう視点が非常に重要だと思いました。

それから、横江特別参与から孤独の問題に関するご意見もありましたね。大阪は単身の高齢者が非常に多いと。やっぱり課題だというふうに思います。これは、その物理的な単身高齢者の孤独ということだけでなく、例えば、その健康の孤独、防災の孤独、たくさん情報はあるのに、そういった状況になってるんじゃないかなと思うんですよ。つまり、健康の孤独で言うと、どこもそうですけど、自分の健康状態を知らないんですよ。人間ドックを受けたり、健康診断行ってますが、そのときそのときで、今回危ないんで、ポリプあるから取りましようとか、そういう情報はあるんですけど、経年での情報もわからないし、つまり、それは健康でも孤独というかですね、そういう状況になっちゃって、適切な行動を起こすことに繋がってない。そういう意味で、防災も然りですし、そこを解消するためにも、やはりこのスマートシティ、テクノロジーを使って仕組みを構築していく、そういう視点が必要なのかなというふうにも思いましたので、今日の話を受けて、これから役所として組み込んでいくのも、ちょっとその視点を入れていきたいなと思います。僕からは以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。市長から一言お願いします。

(松井大阪市長)

今の住民モードで、役所として一番住民の皆さんのモードに立って、立場に立ってというと、申請業務をできるだけ簡素化してあげることかなと。役所来なくてもいいと。今様々な申請業務で法的に電子申請は全て了解になってるんですか。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

全てではなく、対面が必要とされている手続きは残っています。内閣官房若しくは内閣府の方で精査していると聞いています、対面でなければいけない手続きとしては、特に警察関係のところというのは、対面を必要とするものがあるとか、は残ってると思うんですけど、それ以外の手続きは電子申請ができるはずのものがあります。

ただ、これは一つ乗り越えなければいけない課題がどうしてもあって、それは手続きの多くは各自治体ややっぱり窓口になるんです。国の制度若しくは県が整備する制度があっても、それを実際受け付けている窓口は、基礎自治体が受付窓口になっているものがいっぱいあるんですね。そうなった時に、いわゆるセキュリティの問題でよく3層構造と言われているものがあって、オンラインで書くところまでいっても、それを直接電子的に届けられないということになってます。要するにネット上で繋がれないんですね。なので、今、例えば、会津若松市でやっているものも、オンラインで書くけど、一旦印刷で紙を出させないといけない。窓口まで持ってきてね、は仕方がないんです。

(松井大阪市長)

それはルールとして、書類で出すというような、法律の建付けになっているわけですか。別に電子データで持ってたらいいでしょ、役所は。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

そこは、書面でとかは書いてなくて、解釈の問題で乗り越えられるんですけど、どちらかというところ、総務省様の指針として、ネットとして外に繋がれないっていうのがあるのでできない。

(上山特別顧問)

国際免許の申請では、航空券の写しを見せなければならないとなっている。でもスマホの中にeチケットが普通入ってるわけです。それを見せても駄目なんです。プリントアウトして持って来いって言われるわけ。でも法律にはどこにも書いてない。窓口で1時間も粘ったら、根負けしてOKになる。私の経験ですけどね。

(松井大阪市長)

だからあとは申請するときに、一番重要なのは本人確認ですよ。だから、そこは日本もマイナンバーカードというので、1人1人がIDを持つようになるわけなんで、今日ちょっとスーパーシティの法案に向けてやね、そういう法律に書いてなくて、運用上、いろいろと嫌がらせを受けるというか、運用上その法律に書いてなくて、動かないことを、ぜひ府市で、副知事・副市長に入ってもらって、基礎自治体大阪市として、もう全部電子申請でいけるように、紙はやめようと、それはどうせ残るわけですから、クラウドの中にね。全部電子データは残ってるわけなんで。紙止めて、本人確認できたら、それでどこからでも、要はiPadで、iPhoneで申請できるというのを、これがやりたいからスーパーシティの指定もやりたいというのを、ちょっと1回国とやろうよ。ICT戦略室もマイナンバーで本人確認できれば、充分やれるのちゃう。どうですかね、山野副知事、総務省出身やから。

(山野大阪府副知事)

手続きの面で、ICT化以前に、例えばここを経由しなきゃいけないとか、あるいはこういう手続きが

定められてると、運用上非常に壁になってる部分があるので、ここをやっぱりいろいろ洗い直して、前提となる部分をきちっとやっていくというところが重要だと思ってます。それからおっしゃるように、マイナンバーでかなりの部分が本人確認できるものですから、まあ、そうは言っても行政は縦割りで、ずいぶんいろんな細かい手続きがあるものですから、一回そういうものを、まさに今の生活者といいますか、住民視点で見ていって、こっちの方が便利じゃないかっていうのを、少し整理していくっていうことも重要じゃないかっていうふうに思ってます。どこまでできるかわかりませんが、一つの視点として、そういう整理をやっていく必要があると思ってます。

(松井大阪市長)

今の住民モードっていうキーワードでね、僕はやっぱそれかなと、役所が一番やらないといけないのは。どこにいても申請できると。ただし本人は確認せなあかんから、マイナンバーの手続きは全員やってもらおうと。これであればマイナンバーも広がるしね。申請を一番簡素に、住民モードで手続きできる大阪市をめざそうよ。

(朝川大阪副市長)

次からの市政改革プランの中でも、まずは1,500事務事業にターゲットを当てて、オンライン化を進めていく計画にしています。そのためにはその前段で、BPRがまだまだちょっとできてないところがあるし、24区役所の中でも、同一の事務なんですけど扱いが若干異なっているところもあるので、そこをまず標準化して、それもおっしゃるとおり、オンラインからやっていきます。

(松井大阪市長)

だからそれね、紙で持ってこいじゃなくて、電子申請受付よね。オンライン上の申請で、その申請そのものでもデータになるという。

(朝川大阪副市長)

その中でもし何かの法律的な障壁とかあればまたそれはあげさせていただきまして、また考えてまいります。

(吉村大阪府知事)

大阪市では、行政の申請、データで申請できるようにというので、ずいぶん進めてて、今年から大部分がそれになるんじゃないですか。

(田畑 ICT 戦略室長)

ICT戦略室です。進めてきてまして、だいたい3,300の手続き・申請を全部、2、3年前から洗い出して、法的にバリアのあるもの、あるいは本人確認の要るもの、そういうものも含めて全部整理はしています。今年の8月に、おっしゃる通り、システムが立ち上がりまして、新しいサービスが始まるわけですが、今の時点で、まだ全部そこから一気に載せられるわけではなくて、数百程度から、どんどん、どんどん、増やしていくというふうになるかと思えます。

(吉村大阪府知事)

さっきのエストニアじゃないけど、マイナンバーがあつたり、いろんなものに繋がるというのが一番大事な気がしますよね。あのカードがあつて、国がやり始めるといっている健康保険があつたじゃないですか、民間のサービスも含めて。あれ一つで、運転免許もそうだし、全てが進むというか。

(松井大阪市長)

だから、マイナンバーに全部集約してくれたら、みんなそっち行くねんけど、マイナンバーでも健康保険証代わりになるし、本来の保険証も使えるというから、進めへんねん。本来の免許証、運転免許証を持ちながらマイナンバーも使えるっていうからね。そこで、全部集約するとなれば、一挙に進むねん。

(吉村大阪府知事)

それこそだから、大阪市の行政の申請だったら進んでると思うんですけど、そういうのはたぶんスーパーシティとか、やったらどうなんですかね。取り組むべき、挑戦するべき課題としてはそこなんじゃないのかなと。行政の申請は多分どんどん進めていっていると思うから、今、市長おっしゃったようなことはどんどん進んでいくんでしょうけど、どうしてもということで、例えば、マイナンバー使って保険証や、運転免許証や、というの、ならないじゃないですか。それは国もやらないでしょう。絶対無理というところ、言ったらいいのではないですか。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

大事なのは、「一個一個の手続きで、どれをやるか」、ではなくて、「何々にしたときをやる」というのが大事です。そうすると市民から見ると、一番デバイスを持っている人口層は、20代30代で、利便性高くやりたい行政手続きは、一つ一つではないんですよ。出産したときとか、引越したとき、そのときをまとめてやりたい。行政手続きが一番いやなのは、窓口来たら多くの課をぐるぐる回るから、それで一日有休をとらないとだめっていうことなんですね。女性から見ると、結婚したら氏名変えないといけないというので、大概起きます。そうすると、一日つぶすんですよ。これを変えるだけで、ものすごい生産性と効率性が向上するので、そこから始めるのは大事だと思います。で、そのときに、マイナンバーが使えるというのはすごく大事なんですけど、マイナンバーで繋がる情報と、マイナンバーカードで繋がる情報は違うし、先ほど言った健康保険証とかではマイナキーだったかと思います。結構一緒になっているんですけど、具体的には繋げている情報が違うので、そこを精査すると、市区でやれるものはすごくあるし、分かりやすくなってくると思います。

(上山特別顧問)

瞬間、一発で済む。全部終わる。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

窓口の、建物の入り口から変わると思います。住民の動線が変わって、コミュニケーションが変わる。体験が変わると思います。

(池末特別参与)

ちょっと伺いたいのはですね、多分そういうときにデータセキュリティの問題、どこまでシェアでき

るかとか、どこから漏洩しないかという話が必ず出てきて、それが障害になると思うんですけども。例えば、空港のシステムというのは、これはインターネット繋がれないんですね。ですから、例えば、インターネット繋ぐとか、クラウドサービスを使うようなサービスは提供できないっていうその問題がまだあります。同様のこと、おそらく、公的機関だとたくさんあると思うんですけども、そのあたりはエストニアはどういうふうに乗越えているんですか。

(北野株式会社アスコエパートナーズ執行役員)

エストニアの場合は、ほとんどのITの予算のほぼほぼ、セキュリティにつき込んでいます。面白いんですけど、個人情報のうちのIDと名前は、自己情報ではなくて、共有情報です。「IDを知ったって、名前を知ったって、何もできないでしょ」というのがセキュリティの考え方で、本当にセキュアに守らなければいけないものというのを見定めてるんですね。それは何かというと、先ほどあった、例えば、健康の状態とか、自分の子どもの育成状況みたいなもの。名前とかはどうでもいいんですよ。ある意味呼称だから。ということで、具体的に分けていて、そのセキュリティの度合いは、技術的な指標で国が定めています。Xroadにつながる業者もしくはサービスは、このレベルのセキュリティを持ってないといけない、という仕様を明確に定めていて、そこに乗られる業者しか、繋がられない、ということになってます。その仕様も国が整備するものになっています。

会津若松市の場合は、例えばの事例でいきますと、私が今やっているソリューションは、その乗り越えが厳しいので、ユーザーの自分のデバイスに乗せてください、にしています。書いてきた情報データを共有するところまで行ききれないので、個人情報はあくまでも自分のスマホもしくは自分がそれを書いたデバイスにもっていけば、あなたがそれを自分で守ってくださいね、と渡してしまう。責任を分けてしまうということにして乗り越えようとした。QRコードとかで一瞬ネットワークに乗ったら、あとは紙を市民課に渡します、というふうにしてやろうとしています。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

お願いします。

(下條特別参与)

この間、総務省の委員会で、オープンIDのさっきの話が非常に上手くいってて、こういうのを考えるときに三つのパイ・デザインを考えましょう。それは、要するにセキュリティと、それからアイデンティティ、それからプライバシーですね。この3つ、パイ・デザインというのは、最初から考えるってということとそれから全体を俯瞰して考えましょう、ということをとにかく最初から徹底してやって、セキュリティも、いろんなものが繋がってくるんで、抜けがないかっていうことをうまく持っていかないといけないし、それからIDは統一することで、先ほどおっしゃったようにいろんなところに使い回しができるというか、使い勝手が増えてくるので、それはいいんですけど、一方で、プライバシーのことはやっぱり考えておかないといけない。これは、要するに、トランス・ピアレンシー、つまり、透明性。こうやって処理してます、ここに出します、ここに出しません、ということをして合意を取りながら、慎重にやっていく、ということが必要かなというふうに思います。

(福岡 副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。ちょっと、お時間の方も、詰まってきておりますので、恐れ入ります。そ

れでは次の議題、大阪スマートシティ戦略素案に移らさせていただきます。これまでのこの会議における議論や、タスクフォースにおける調査・検討などを踏まえて、今般、大阪モデルのスマートシティを実現するための戦略、その素案を作成いたしました。

そこで、今年度の活動実績と今後の取組みとをあわせて、大阪府スマートシティ戦略準備室、吉田室長、ご説明をお願いします。

(吉田大阪府スマートシティ戦略準備室長)

僕の方から、まずは資料4-1に基づいて、これまで何をしてきたかっていうのをご説明させていただきたいと思います。大部の資料になってますので、11月に中間とりまとめをさせていただきましたけど、その後の変更点を中心に説明させていただきます。

2ページめくっていただいて、これが今までやってきた戦略会議とかです。

その次めくっていただくと、そこで議論させていただいていたテーマについて、手をつけたやつ、市町村の実態把握したもの、先進事例の調査したもの、だいたい方針が決まったものっていうのがあります。右端、丸ついているのがだいたい方針が決まったもので、三角は方針一定ださせていただいてるものもありますけど、今日議論させていただいたものも含め、さらに今後検討を行うものについては三角という形にさせていただいてます。10番以降は来年度のテーマということになります。

次めくっていただくと目次です。5ページから第1章なんですけど、ここには戦略の概要を示させていただいてます。

この辺は中間取りまとめで触れさせていただいてたんですけど、8、9ページに、今回ちょっと入れさせていただいたのが、どこも一緒じゃなくって、それぞれの地域ごと、エリアごとにやはり課題は違うよね、ニュータウン、中山間地、都心部、課題は違うよねと、そういうところに着目して、そこに応じた、そこにある課題を解決していくっていう視点が大事だよね、っていうのをこの中に改めて記載させていただいてます。

10ページがスケジュール。これも変えていません。

11ページは実行体制、ここではこの4月に府庁においては新しい部ができます。その部をヘッドクォーターにして、各部局参加のもと、スマートシティを推進していく、そういう体制をそれぞれ大阪府も大阪市も戦略本部体制という形をとって進めていきたいなということをここに記載させていただいてます。

12ページからが第2章で活動実績です。

13ページが全体の枠組みです。

14ページ、まず市町村連携なんですけど、この14ページは変わってません。

15ページ変わってません。

16ページ、調査、市町村の実態調査ということで、キャッシュレス、データヘルスについて現状を整理させていただいてます。

17ページからは市町村の連携会議、GovTechと呼ばしていただいていますけど、この下、ワーキングを重ねたと。

18ページがまず行政のICT化、今も電子申請とかの議論が出ましたけど、そういう取り組みを進めるワーキング、具体的に上の方で下線引かせていただいていますけど、各市町村さんで具体的に事業化、企業とのマッチングによって事業化している事例が出てきてます。

19ページが、こっちは地域デジタル化、AI オンデマンドとか自動運転とかデータヘルスとかそうい

ったものを進めるためのワーキングなんですけど、これ、前回中間取りまとめの時は、まだ立ち上がってませんでしたけど、12月に立ち上げさせていただきました。

ここでも企業さんとの市町村とのマッチングとかを始めさせていただいてます。

20 ページは飛ばしていただいて、21 ページからが、企業連携です。7月からの半年で100以上の企業さんと意見交換、連携をさせていただいてるところです。

22、23は具体名称、24はこのポンチ絵は前もご説明させていただきました。

25 ページ、これが市町村さんと企業さんをマッチングする一つの形態です。これはアイデアソンということで、今年の1月31日に開催させていただきました。それぞれ企業さんからは応募多数やったんですけど、絞らせていただいて、20人ずつ。いろんなアイデア出てきました。やはり東京から来られたCode for JAPANの白川さんも、大阪はいろんな生活に身近なアイデアが出てきてるねと。これを実現させる、そこは東京とは違ってるねと。これはブラッシュアップしたらすぐ実現に結びつくんじゃないかというふうなコメントもいただいています。こういったアイデアソンも今後展開していきたいなというふうに思ってます。

26 ページ目からが調査研究です。ここについては海外調査、27 ページが、市町村の調査、これは先ほども申しあげました、キャッシュレス、データヘルスでやっています。

28 ページ飛ばしていただいて、29 ページ、国ともいろいろ打合せしてますし、30 ページ、東京とも、ここでは東京・大阪連携会議とか、この前、第5回の戦略会議でも東京の方が来ていただきました。東京とは、知事、市長、小池知事も一緒になって、全日本このスマートシティで引っ張って行こう、という合意をいただいて、お互い5Gの活用とか、キャッシュレスとか、そういうところで具体的に連携させていただいてるっていう状況です。

31 ページが情報発信です。6回の戦略会議、今日で7回目ですけど、戦略会議31ページに書かせていただいて、32ページは知事、市長からいろんな場面でスマートシティをアピールしていただいている。

その他、33ページにはいろんな機会でも我々も含めて、スマートシティについてPRをさせていただいてまして、一定、大阪がスマートシティ頑張ってるんだよ、実際、海外の都市からもいろんな企業さんからも我々のところにいろんな問い合わせが入ってきてます。そういったことから、内外に大阪がスマートシティを目指していると、頑張ってるということが、伝わっているのかなというふうに思ってます。

34 ページからが、それらの実績を踏まえて今後の取り組み予定です。

全体の枠組み、35ページに書かせていただいています。

36 ページが市町村連携の進め方です。条件が整ったところとまず先行事例を作って、それを横展開するっていうやり方、あるいはなかなか独自では、市町村さんに伺ったら、やはり財源面、人材面、情報面でまだまだ課題があると、そういうところに早く住民サービスを充実していただこうとしたら、ある一定基盤を、府で作って、その上にデータを乗っけていただくというふうな、そういう進め方もあると思ってますんで、そういった形でこれからいろんな市町村とスマートシティを進めていく、そういうのをここでまとめさせていただいています。

先ほどもお話ありましたが、行政のオンラインシステム化、大阪市で進んでおられる事例もありますんで、そういったものもできるだけ活用させていただいて横展開していくのを目指していきたいなと思ってます。

38 ページは、そういう展開を進める体制なんですけど、先ほど庁内体制を申しあげましたが、オール大阪を進めるために、市町村連絡会議GovTechを中心に、公立大学法人、あるいは企業さんも入って

いただいて、全体として、データ共有とかそういったものを進めていく体制を作っていきたいなというふうに考えています。

39 ページからが個別のテーマの進め方です。

まず 40 ページがモビリティに関してなんですけど、自動運転の技術はまだまだ実用化までは至ってません。その前に高齢者の足の確保、ラストワンマイル問題を解決するためには、まず、AI オンデマンド交通っていうのを、各条件が整った市町村さんと一緒にやらせていただきたいなと思ってます。そこから、いろんな地域にも横展開進めていきたいなと思ってます。

また一方で、自動運転技術を使って実験をやられてます。万博に向けて、こういった取り組みも進めていく必要があるかなというふうに思ってます。

42 ページはモビリティのもう一つの柱で、非公道でいろんな実証実験、産業モビリティの実験を進めていきたいと、こういったものも、いろんな企業さんに是非いろいろ PR させていただきたいなというふうに思ってます。

43 ページ、データヘルス、今日、前半のテーマで議論いただきました。アスマイル、それと、子供から高齢者まで一気通貫でデータを市町村さんに持っていただいて、それを通じて健康保健指導していくという、二本立てで事業を展開していきたいなと思ってます。

44 ページ、楽しいまちづくりです。これについては、今ある資源をより魅力的に発信するためにいろんな ICT が活用できるのではないかと、以前の戦略会議でもおっしゃっていただきましたけど、事業者のアイデアを受けとめるような体制を作って、規制緩和とかであと押しするような、そういう関係を作っていきたいなというふうに思ってます。

45 ページ、キャッシュレスです。これはまちのキャッシュレスで、タクシー、まだまだ東京に比べたら進んでないというふうに言われてます。タクシーとか中小企業の皆さんの課題を把握しながら、啓発なんかも含めて、キャッシュレス化の推進のための取り組みを進めていきたいなと思ってます。

46 ページは行政のキャッシュレスも含めた 3 レス、先ほど申し上げていただいた電子申請も含めたオンライン化というのを進めていきたいなと、今、大阪府庁の中では実態調査をやらせていただいているところです。この状況を踏まえて今後の目標、スケジュール感を年度末に示す戦略の中で記載させていただきたいなというふうに思ってます。

47 ページ、スーパーシティです。先日、法案が閣議決定されました。通常国会で議論されて、もしそれが可決されれば、当然提案公募が始まって、うちも応募っていう形になってきます。それに向けて採択されるように、先ほどおっしゃられたそのオンライン化の推進っていうのを踏まえながら、是非手を挙げて獲得していきたいなというふうに思ってます。

実績については、以上です。

次に資料 4-2、戦略素案の説明をさせていただきます。この素案、今まで議論していただいたのを踏まえて、今後これから大阪のスマートシティ、何をやっていくのかっていうことを示させていただくために作らせていただきました。この表紙にバージョン 1 と書かせていただけてますけど、これまで議論させていただいた以外にもテーマがあると、先ほど申し上げました。今まで議論してるやつについても、まだまだ深掘りが必要なやつはあります。そういった状況にあること、技術自身も日進月歩の状況でございます。そういったことを踏まえて、あくまでこの 3 月時点では戦略はバージョン 1 ということにして、議論が進めばまた新しい情報が入って、状況が変化すれば、バージョン 2、バージョン 3 という形でブラッシュアップさせていただきたいなと思ってます。この素案につきましても、中間取りまとめ、一定骨格は示させていただいておりますので、変更点だけご説明させていただきたいなと思ってま

す。

3 ページ目が第 1 章なんですけど、ここは基本的に変えておりません。

4 ページが、一番下の方にスマートシティの対象の考え方っていうことを書かせていただいていますけど、ここに先ほど申し上げた地域という視点を明記させていただいています。

5 ページからが、なぜスマートシティを目指すのか、背景についてなんですけど、ここは変更してません。

8 ページ、どのように取り組むのかということを書かせていただいています。ここも基本は変更していません。

9、10 ページなんですけど、ここの一番下、マッチングの仕組みの構築っていうのを書かせていただいています。先ほど申し上げたように、企業と市町村の皆さんとマッチングの機会を増やしていくと、個別の市町村にいろんな企業さんに行っていただくというのは非常に非効率ですんで、やはり、どこかの場面で企業さん集まっていたら、市町村の課題をプレゼンして、そこでいろんな企業さんに連携いただくという仕組みは今後作っていきなというふうに思っています。

11 ページ、変更してません。

12 ページからが、何に取り組むのかっていう具体的なところなんです。それぞれのテーマごとに何をやっていくのかっていうのを記載させていただいています。その前段として、12 ページの二つ目のパラグラフで、今日お話いただきました住民モードの視点を入れさせていただいているところです。

13 ページからが具体のテーマについてです。それぞれなぜこの課題をやらなアカンのか、どういうことを進めていくのかについて、市町村の ICT 化推進、14 ページが行政手続きのオンライン化の推進、先ほど知事、市長の方からもお話ございましたけど、行政手続きのオンライン化を進めていく、その前提として BPR なんかを行った上で、オンライン化を進めていくというフローを書かせていただいているのと、あと SNS の活用とか、3 つのレス、キャッシュレス、はんこレス、ペーパーレス、先ほども申し上げましたが、ここで触れさせていただいています。

15 ページは ICT 活用による業務効率化ということで、AI とかチャットボットの活用など示させていただいています。

16 ページからがモビリティです。ここの内容は、先ほど今後の取り組みのところでご説明させていただきました。

17 ページは、MaaS についてです。Metro 中心に関西鉄道各社で議論していただいていますので、そういったものについて行政としても規制緩和等を通じてサポートしていきたいということを書かせていただいています。

18 ページ、先ほど申し上げた方針で、具体的な記載については今後追加させていただきたいと思っています。

19 ページ、今後の取り組みで申し上げたものを文書で記載させていただいています。

まちのキャッシュレス、20 ページなんですけど、これも同じです。

21 ページ、今日議論いただきました、住民モードのうち、防災、教育についても、後日追加記載させていただきます。

またそういったテーマ以外に、スマートシティを支えていくインフラ作り、データとネットワーク環境っていうのが重要ということと、オープンデータを進めていくということも 22 ページ、23 ページにはいろんなデータを活用できるプラットフォームを作っていくというのを記載させていただいています。

24 ページは先ほど東京連携会議でも申し上げました、5G というのは、これからのインフラやと、電波の道やと、いうものをどんどん大阪でも設置していくためにネットワーク環境を作っていくために、府市でも、保有施設の利活用を検討するなど、取り組みを進めていきたいということを書かしていただいています。

25 ページからは、どこでどういうことをやるのか、例えば都心部、市街地では 25、26 と書かしていただけてますけど、うめきた、夢洲、森ノ宮でスマートシティの観点を入れてまち作りを進めていく。

27 ページでは、ニュータウン、泉北ニュータウンとか、河内長野とか、いろんなところで、住宅地、課題があります。そういうところでも課題の解決に取り組んでいく。その下、中山間地の問題もありますし、府域全体としても、先ほどの非公道の実験とか 5G のネットワーク作りとか、そういったものに取り組んでいくというのを書かせていただいています。

28 ページ目からが、各自治体どういうことをやっていくのか、大阪府市、市は先導的な取り組みをやっておられますので、その実績っていうのをできるだけ活用させていただきたいと。大阪府はコーディネータ役として、企業、市町村の連携を進めていくと、いろんなサポートも進めていくという位置づけを書かせていただけて、市町村は住民の皆さんと一緒に地域課題の解決の核になっていただけたらなということを書かせていただいています。

まだ企業、大学、府民、市民、それぞれ、このスマートシティの推進のためには、重要な役割を担っていただきたいと思ってますんで、29 ページにそのことを書かせていただいています。

30 ページは推進体制です。先ほど申し上げたコンソーシアム、それと大阪府市の中での実行体制をそこに書かせていただいています。

31 ページがスケジュールです。これは中間取りまとめの時も記載させていただきました。

32 ページにスーパーシティも含めて記載させていただいています。

33 ページ、進捗管理なんですけど、KPI を指標を作って、それで進捗管理を進めていくというのをこの方針とさせていただきますが、KPI の設定につきましては、取り組み状況とか、今後の実用化に向けた、技術の実用化に向けた動きなどを踏まえて作らせていただこうと、令和 2 年度の、今年のできるだけ早期にこの KPI の設定をして、それを進捗管理に活用させていただきたいというふうに考えてます。

私からの説明は以上です。

長くなってすみません。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

ではここで下條特別参与、一言お願いいたします。

(下條特別参与)

すいません。さっきのやっぱり 3 つのバイデザインを、例えば 23 ページの図があるんですけど、今日のいろんな市の手続きの連携とかを考えると、実はこれではかなり進まない、先ほどのほんちゃんの方ですかね。縦書きの 23 ページの図があるんですけども、これどっちかっていうとオープンデータの連携の話なんで、わりとこういう緩やかな話なんですけど、先ほどの健康データとか、いろいろな個人情報も含めたデータの連携を考えようとする、ID 連携とそれからセキュリティの話と、それからプライバシーの話はやっぱりこの中に入れていかないといけないと思いましたので、そこについてはまた是非深掘りしていただければと思います。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。

阿多教授、一言お願いします。

(阿多大阪市立大学大学院工学研究科教授)

はい。私、いろいろずっと参加させていただいてやっぱり思うのは、これからやっぱり行政と住民と民間、特に大学も含めて、やっぱりみんなで何かを考えていくっていう仕組みがやっぱり非常に大事で、共助をどう作っていくか、それでどうやって物事を共に作っていくかっていうところをもっと考えていかなないと、行政サービスはバツと型にはめて住民に提供してもなかなかそれが受け入れられないっていうようなことを、やっぱり解消していくっていうのが大事かなというふうに。

そういったところでやっぱり例えばデータを持っている人とそれを何か使って住民にいいものを作ってあげたいと思う人っていうのは決して同じ人が全部考えるわけじゃなくて、皆それぞれがバラバラをどう繋げるかっていうところですね。

それは IT の仕組みの話もそうですけど、そもそもそういった人のコミュニティ作りというか、そういったその体制作りもセットで両方がうまく連動しないといけないなというのを改めて感じさせていただいて、そういった中で人の繋がりとシステムの繋がりというのも共に考えていけるような仕掛けがこれから突き詰めていけたらなというふうに思います。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。

では続いて辻理事、一言お願いします。

(辻公立大学法人大阪理事)

改めて、人材育成っていうのが大切かなというふうに思ってます、これまで何かやはり大量生産で高品質というような日本の高度成長を支える人材の教育をしてきたっていうのはまだ尾を引いているというように改めて反省してですね、将来を見つめるそういう人材を大学で育成しなきゃいけないなというふうに思ってます。それに関連して新大学では情報学、研究科を設立するんですけども、それは情報学を勉強するだけではなくですね、他の研究科と連携する人材育成をするプログラムにしたいというふうに考えておりますし、あとドローンの人材育成というような、そういうことも考えております。これは大学だけで教育できるわけじゃなくてですね、産学連携した教育ということも含めて考えて、スマートシティこういう戦略に貢献していく大学になっていきたいというふうに考えております。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。

上山特別顧問お願いします。

(上山特別顧問)

はい、KPI っていうかね、スマートシティも都市戦略の一つなんで、最終的に、いつ、どんな状態を目指すのかいずれ設定しないといけない。世界の諸都市はみんなある種の KPI 出してるんで、大阪もそれを出して世界標準で見てどうなのっていうところに、多分来年度持っていけないといけない。しかし、

ここでしみじみ思うのは、デジタル以前の課題ですよ。

その棚卸しがあるのかなど。例えば大阪府民、市民の健康状態です。あるいは寿命、教育水準など、状況は前よりだんだん良くなってはきているけれども、お金もない中でどうやって加速してレベルを上げていくのか。その手段としてスマートシティがある。スマートシティは、目的と手段が鶏と卵だと思う。スマートシティがあつて、それを前面に掲げて、本質課題が進むっていう部分もあるし、逆にスマートシティだけ掲げてても、本質課題の方が追いついていかないと、あちこちに何かいろんな機材を整備しましたとかね、投資しましたってだけで、実態は変わらない。もともと解決しなくちゃいけない課題、防災とか教育とか分野はだいぶ見えてきてると思うんですけども、そのこのところの目標値を先に定めて、それに根指した KPI というのを作っていくのが大事だと思います。

典型的な例を言うと、自動運転です。全国各地で自動運転車を走らせましたって言って1日イベントでニュースになっていますが、買ってきて、走らせれば走るのは当たり前。実験でも何でもなし。一方オンデマンドシェアの実験を有人車で半年間やると、住民がどういうふうにそれを使い始めるかとか、ドライバー不足問題どうするかとか、現実的な課題がいっぱい出てくる。そちらの方が実は大事だと思う。でも、AI オンデマンドのテクノロジーがないとその実験は始まらない。その鶏と卵関係といいましかね、そこを立体的にうまく構築していくのが戦略の大事なところかなと思いました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

それでは横江参与をお願いします。

(横江特別参与)

今、上山特別顧問がおっしゃった話で非常に腑に落ちたのはですね、スマートシティとは、手段であつて目的は別だということですね。目的はここに書いてありますように、QoL をどう上げていくかということだと思いますが、QoL も、その中にいろいろ防災の話とか、モビリティの話とかたくさんあるんですが、そこをその一般の方々にご理解いただけるものが何か必要かなと以前から思ってたんですね。それはスマートシティは手段ということだとすると、何を指すのかっていうと、スマイルシティかなっていう感じがしますよね。スマイルシティを目指してつた方が、わかりやすいのかなっていう気はいたしました。

それともう一点ですね、いのち輝く未来都市のデザイン 2025 年万博ありますが、実は 70 年万博の太陽の塔の中に、生命の樹というのがあったわけですね。岡本太郎さんが、太古の時代から今の人類は繋がっているということを表現されたと思いますが、今、現時点ではその命、繋がれた命がまだ輝いていない。それを輝かしい未来都市にするのが 2025 年だということでそれまでにいろいろトライアルは必要になってこようかと思います。そういう場としてですね、千里万博記念公園を場として、一度クローズされたエリアですんで、先ほど自動運転の話もそうですし、いろんなことが実験しやすいということかなっていう感じはしておりますので、万博、万博を繋ぐようなストーリーを作っていくのは面白いんじゃないかという気はいたしました。

以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。それでは知事からお願いいたします。

(吉村大阪府知事)

住民の皆さんにとってどういう意味があるのっていうのは突き詰めていくとそういうことだと思うんですよ。やっぱりその住民の皆さんが何に困って、何を求めているのかっていうマーケティングの思想みたいなのが、やっぱりこれには非常に重要になってくるだろうと思います。そして住民の皆さんの行動変容を促したりしながら、あるいはその行政サービスをネットで繋ぎながら、ある意味そのQoLを高めていくっていう、このゴールに向かっていくっていうのが、いろんな分野においてもやっぱり重要なのかなというふうに思ってます。

今回、ある程度戦略の素案これまでの議論を整理してまとめてくれてますけども、そういう共通の目標を持って、役所だけじゃなくて当然住民と、それから府だけじゃなくて住民と市町村長ですね。特にあのやる気のある首長の熱意がないとなかなかこれは実現できないと思うんで、特に基礎自治体の市町村長と住民の皆さんとそれから大学とそれから企業の皆さんとが共通の目標を持って、組める仕組みとこのをしっかり作って、できることから順次進めていくというのが重要なかなというふうに思います。

あとこの表紙がちょっとそっけないので、e-OSAKA でいいんじゃない。e-OSAKA を目指して、って言って、スマートシティ戦略の下で副題で、カッコ e-OSAKA を目指して、包括する概念としてスマートシティって一般用語でしょ。東京小池知事と話した時にうまいなと思ったのが、5G のやつでデジタルハイウェイ構想とかいうのね、わかりやすいですよ。わかりやすいなんかポッと一言のまとめた概念とかブランドっていうのは e-OSAKA を目指して、e-OSAKA いいんじゃないかな。どうですか。市長。

(松井大阪市長)

僕はいいけど、いや、そうしましょう。それはそれでいいんだけど。

(吉村大阪府知事)

「e-OSAKA を目指して」副題で入れといて。

(松井大阪市長)

これを、一番利用者になるというか、これをスマートシティ作ってほしいという一番の基礎自治体としての住民の層というのは、高齢者の皆さんやと思うんで、その人たちにわかりやすく、是非伝えてあげたいなと思うね。やっぱり、今上山先生が言われた、やっぱりオンデマンドというのは、要はお願いしたときに、車が来るということがこのオンデマンドで、それを乗り合いであちこち移動できると。だから高齢者になるとね、何かオンデマンドのスマートシティのバスというのは、自動運転がもうバスなのかなっていう、そういう感覚でいらっしゃる人もいるんで、とりあえず自動じゃなくても人が運転していいわけですからね。オンデマンドで。だから我々大阪市としたら、高齢者の多いエリアで、橋下、吉村両市長に、バスの本数を減らされたところ。これをオンデマンド、本当にね。いくら出したら成り立つか。これを本当にちょっと、実際に行動するとか、実際、試験的にでもいいからも、とにかく早期にこれを1回実施しようと、こう思います。

(上山特別顧問)

有人で。

(松井大阪市長)

有人。今は無人でやるとね、あれやから、実験で、オンデマンドで。但し今すぐは駄目なんで、乗りたい時間の予約制は 30 分前からしてほしいとか、そういうのもちょっと専門家も入れてね、1 時間前は必ずやってほしいとか、どう廻ったら、効率的に行けるかとかね、そういう実験できるかなど。まず有人でね、これを。それが無人化になれば一番いい話です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

はいありがとうございました。

それでは会議の方をまとめさせていただきます。本日のご議論を踏まえまして、ICT を活用した住民ニーズへの対応等につきましては、役所が情報公開を通じて住民が自分のデータを知ることができ、必要に応じて適切な指導を受けながら行動に繋げることが QoL 向上に繋がるといった観点で、健康、防災、教育を初め、各分野での施策の見直しを進めてまいります。

また電子申請オンライン化に向けた動きを府市が積極的に取り組むこと。

更には、大阪スマートシティ戦略につきましては、本日、素案についてご議論いただきました。今後、本日の議論などを踏まえ、データヘルス、防災、教育における取り組み内容などを記載の上、案を作成し、議会での議論やパブリックコメントを予定し、3 月末を目途に取りまとめてまいります。

その進め方でご異論等ございませんでしょうか。はい、ありがとうございます。それでは本日の会議はこれで終了させていただきます。長時間ありがとうございました。